



准教授/博士（工学）

川上 祥代

Sachiyo Kawakami

学歴

2017年3月 福井大学大学院工学研究科 博士後期課程修了 取得学位：博士（工学）

経歴

福井県立大学連携・研究課専門員/福井大学産学官連携本部特別研究員、研究機関研究員/福井大学地域創生推進本部特命助教 など

相談・講演・共同研究に応じられるテーマ

原子力と地域との共生：コミュニケーション、対話の場のデザイン、高レベル放射性廃棄物処分の選定問題、地域に与える風評被害

メールアドレス

kawakami@fukui-ut.ac.jp



主な研究と特徴

「学生対話の特性からみた高レベル放射性廃棄物処分の問題」

高レベル放射性廃棄物処分に関する対話活動は、特に将来を担う若年層に向けた工夫が必要である。しかし現在、原子力事業者によって行われる一般的な対話の場における情報提供は、参加者の特性に関わらず一般的なものとなっており、対話の参加者の関心事とミスマッチが生じていると考えられる。

本研究は、高レベル放射性廃棄物処分の問題に関する若年層に向けた対話の活性化に資することを目的として、大学生と一般人を対象とした2種類の異なる対話の記録を基に各々テキストマイニング分析を行い、本分析で得られた抽出語の出現頻度や抽出語間の共起ネットワークを比較考察することで、学生対話の特性からみた高レベル放射性廃棄物処分の問題を明らかにした。

このように事前に問題認識を捉えて、学生の関心事に沿った対話の実践を通じて、高レベル放射性廃棄物処分に対する理解関心の向上につなげるため研究を継続していく。

問題認識を共有する

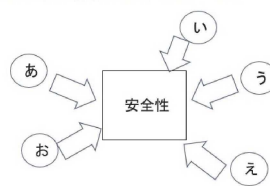
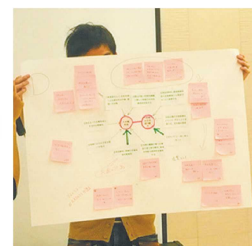


図1. 学生対話の様子



「原子力発電所のトラブルにおける風評被害に関する研究」

原子力発電所にトラブルが発生した場合、人々は放射性物質による環境への影響や風評への影響を懸念する。実際に、トラブルが発生し、環境等に問題がなくても風評被害へと影響が及んだケースが確認できる。

これまでに、原子力発電所立地地域住民の風評に対する意識・行動についての調査を踏まえ、風評被害を緩和する提案を行い、風評被害との向き合い方についての研究に取り組んできた。また福島第一原子力発電所の事故では、風評被害の範囲や対策などを明らかにした。

NO.	対象
1	農林漁業・食品産業
2	観光業
3	製造業
4	サービス業
5	輸出入業
6	人権
7	教育
8	地域住民
9	原子力発電所立地地域
10	イベント・大会
11	日本
12	音楽
13	海水浴・プール
14	その他

図2. 調査期間における朝日新聞記事からみた風評が確認できる14の対象

今後の展望

持続可能（SDGs）な社会構築が求められる中、我が国においても脱炭素化の実現に向けて、原子力は基幹となる重要なエネルギー源であり、原子力を利用するには、理解増進、また不安を抱える地域や人々に対して、これまでの国内外の原子力エネルギーに関する経験・歴史の教訓を踏まえて安全確保を行い、再稼働、廃炉、廃棄物処分などについての国民や地域からの理解・信頼、防災・減災などを図る必要があります。そのためには、社会システムの変化に柔軟に対応し、国民や地域のニーズ、課題に応じたコミュニケーションのノウハウ、また地域の実情にあったニーズを提供する研究は一層重要と考えます。

したがって、研究では、これまでの原子力政策や施設立地に対する人々のニーズに応じたコミュニケーション方法の研究に加え、ゲーミフィケーション、メタパース、ビックデータといった最新デジタルやテクノロジーを活用したコミュニケーション方法とそれによる人々の意識変容、また継続して地域に与える風評被害の影響や対策に関する研究に取り組む予定である。

所属学会

一般社団法人日本原子力学会 正会員
公益社団法人土木学会 正会員
パーソナルファイナンス学会 正会員

主要論文・著書

Hiroko Oe, Schiyo Kawakami, 「A disaster prevention programme using virtual schemes: Recommendation of tradition populaire integrated with tendenko as an approach to immersive training」, International Journal of Disaster Risk Reduction, Volume 57, 15 April 2021, 102135.

上村祥代, 川本義海, 「学生対話の特性からみた高レベル放射性廃棄物処分の問題」, 実践政策学, 第6巻, 第2号, 221-234, 2020.

上村祥代, 川本義海, 「高レベル放射性廃棄物処分に対する問題認識の構造～高知県東洋町の事例における専門家およびステークホルダーを対象に～」, 日本計画行政学会, 第37巻, 第4号, 43-50, 2014.